

< 海外情勢 >

北朝鮮総攻撃決定！

日本を襲う昭和 20 年 8 月 15 日の衝撃！

米中が結託して北朝鮮に圧力をかけても、恐れずにミサイル実験を繰り返す北朝鮮。米空母カール・ビンソンを中心とした打撃群が4月末に日本海に到達したが、5月に入るとトランプが金正恩を「頭が良くて利口だ」と持ち上げ、米朝首脳会談の可能性まで口にしはじめた。この状況に、これまで「まもなく第二次朝鮮戦争勃発か」と騒いでいた評論家や大マスコミも「北朝鮮武力衝突は回避」と言い始めた。この状況こそ、じつは最も危険なのだ。

「親北」文在寅（ムンジェイン）韓国大統領に強烈な一撃

5月9日に投開票が行われた韓国大統領選で、下馬評通り「共に民主党」の文在寅（ムンジェイン）が当選を決めた。国内の混乱、経済の立て直し、対北朝鮮、対日政策などが新大統領にとって喫緊の課題。文在寅は選挙前から「慰安婦合意は間違いだった」と胸を張り、さらに圧勝間違いなしと分析された投票日前日の夜には「政権をとれば親日派を清算する」と、対日強硬姿勢を露骨に口にしていた。

3人の候補の誰が大統領になっても、対日強硬姿勢を押し通すことは選挙前からわかっていたことで、日韓の厳しい駆け引きは今後も両国民を苦しめ、憂鬱にさせるだろう。

「対日政策」とは違って「対北朝鮮」の立ち位置は大統領候補3者それぞれが異なっていた。新大統領になった文在寅が最も「親北」姿勢だ。昨年12月には「当選したらアメリカよりもまず北朝鮮に行く」と宣言し「北朝鮮のひも付き大統領候補」と揶揄されていた。状況が整えば平壤に飛んで金正恩との南北首脳会談に臨みたいとする姿勢は当選後も変わらないが、「米国より先に北朝鮮へ」という宣言は就任とともに引き下げ、「6カ国協議」の体制再建を目指すと宣言している。

文在寅政権は非常に厳しく困難な外交問題を抱える。それはまさに、「6カ国協議」に関わる各国との問題でもある。対日、対北朝鮮は前述のとおりだが、対

ロ、対中、対米いずれも難しい問題が山積である。そうした状況下、大統領に就任した10日夜には、文在寅はトランプ大統領と30分間の電話会談を行い、米韓同盟の確認、北朝鮮核問題の認識の共有と協力で意見が一致。トランプは早期訪米を招請。文在寅は「なるべく早い時期にワシントンを訪れ、率直に意見交換をしたい」と応じた。

「対北融和」を掲げて大統領に就任した文在寅だが、就任5日目に北朝鮮から厳しい洗礼（一撃）を喰らった。ご存じのとおり14日午前5時27分に長距離弾道ミサイルの発射実験が行われたのだ。今回のミサイルは新型ミサイルと考えられ、高度2000km、着水域まで700km（韓国軍発表）～800km（日本政府発表）とされる。これに対し韓国軍は直ちに対応。「韓国国民と韓米同盟、国際社会に対する挑発」としたうえで「北がわれわれの警告を無視し挑発を続けるなら、わが軍と韓米同盟の強力な対応に直面することになる」と強調した。これを受けて文在寅大統領も「朝鮮半島と国際社会の平和と安全に対する重大な挑戦だ」と北朝鮮を強く非難。韓国軍が行った強気の発言と韓国NSC（国家安全保障会議）に文在寅が引きずられた形だが、北との対話を掲げる文在寅は就任早々に厳しい試練と直面することとなった。

「6カ国協議再開」への道は開かれたが…

大統領就任直後にトランプとの電話会談を終えた文在寅は、「（トランプ政権が）北朝鮮問題を最優先課題に位置付けていることを高く評価する」と語り、北朝鮮問題に正面から取り組む米国の姿勢を評価した。だが北朝鮮事情は、そんな悠長な状況にない。

トランプ大統領はオバマの「戦略的忍耐」という政策を根底から見直すと宣言、「あらゆる選択肢をテーブルの上に乗せながら解決に向かう」（3月1日）と表現している。「あらゆる選択肢」とは、「米朝国交正常化」から「北朝鮮軍事攻撃」に至るさまざまな選択肢を指すが、じっさいは、握手するか戦争するかの、2つに1つしかない。

トランプは大統領選に勝利してから就任するまでの間に、国務省、国防省、CIAなどと打ち合わせを行っているが、最も時間をかけたのは北朝鮮問題だった。中東問題や金融問題を初め対ロ、対中、対EUなど難問を抱える米国として、北朝鮮問題に長時間を割きたくない。できれば夏までに、どんなに遅くとも年内には決着させたい。——つまり米国は、北朝鮮問題解決を「6カ国協議再開」などといった悠長な手段に託しているわけではないのだ。

ペンス訪日、訪韓は「北朝鮮電撃訪問」の布石だった

ペンス副大統領が4月16日に韓国入りし、18日に来日、20日インドネシア、22日オーストラリアを訪問する日程が4月冒頭に発表された。このとき北朝鮮

情報に詳しい者は誰もが「ペンスは平壤を電撃訪問する可能性がある」と直感した。

NYタイムズなど米マスコミ各社が暴いているとおり、米 국무省は水面下で北朝鮮と接触を続けている。トランプが北朝鮮に対して軍事攻撃も辞さずという厳しい圧力をかけ、空母カール・ビンソンを主力とする打撃群が朝鮮半島海域に展開するという状況下、米朝は水面下で激しいやりとりを行ったはずだ。

ペンス副大統領が韓国に到着する直前の4月16日早朝、北朝鮮はミサイル発射実験を行い、発射4、5秒後に爆発してしまった。いったいこれは何を意味するのだろうか。水面下の米朝会談が決裂したと読むのが妥当なところだろう。あるいは発射直後の爆発（失敗）は、米国（ペンス副大統領）に対する何らかのサインだったのかもしれない。

いずれにしても、ペンス副大統領が北朝鮮を電撃訪問し、米朝が和解するという筋書きは、この時点で消えてなくなった。

北ミサイル連続失敗はサイバー兵器による攻撃だったか

このところ北朝鮮はミサイル発射実験を連続して失敗している。昨年にはムスダンの発射実験を7回連続失敗させ、8回目にやっと成功させた。今年2月にも3回連続失敗、4月5日のムスダン発射もわずか60km飛行したところで墜落し、これも失敗と見なされている。それに続いての4月16日の失敗。だが5月14日には新型ミサイルを成功させている。

たび重なる失敗について、ネット上だけではなく、欧米政府筋や韓国国情院、さらにはNYタイムズなどの新聞マスコミも「サイバー攻撃により撃墜された」「電磁気兵器による攻撃だろう」と推測している。発射されたミサイルを打ち落とすサイバー兵器や電磁パルス兵器、指向性エネルギー兵器説は、たしかにある。だが一般論としては、発射されたミサイルをサイバー兵器やパルス兵器で落とす事は非常に難しいとされる。

では、サイバー兵器などで、敵ミサイルを落とすことはできないのか。不可能ではないらしい。現実に米国は4年前に、対イラン用「レフト・オブ・ローンチ（left of launch）作戦」というプロジェクト名のミサイル撃墜作戦を展開した実績を持つ。その後の技術進歩を考えると、米国のサイバー兵器が作動して北朝鮮のミサイルを失敗に終わらせた可能性は、ないとはいえない。

北朝鮮のミサイル発射失敗の原因は、もう少し単純なものかもしれない。

ミサイルにはICチップが埋め込まれているが、北朝鮮はICを輸入に頼っている。このIC内に制御不能となるウイルスを埋め込んでおけば（ICに加工を施す事は国際法違反だが）、発射直後に爆発あるいは制御不能に陥る。北朝鮮のIC輸入元を突き止め、加工したICを送り込むことで、ミサイル実験を失敗させた可能性は高い。

もっとも、一方には北朝鮮のミサイル発射失敗は、北朝鮮自身がミサイル破壊実験を繰り返しているのだとの説もある。北朝鮮のサイバー部隊はすべて国外に

置かれている。陸海空の軍隊とは違い、極論をいえばたった一人でも部隊運営が可能で、アジア各国に相当数のサイバー兵士が潜んでいる可能性もある。今月13日には全世界100カ国近くがサイバー攻撃を受けたというが、これらは一カ所、二カ所からの攻撃ではない。この時の攻撃はハッカー集団によるものだとみられているが、北朝鮮が行った可能性も十分ある。

北朝鮮攻撃が決定された

話を元に戻そう。

4月中旬のペンス副大統領の訪韓、訪日スケジュールは「平壤電撃訪問」を睨んでいた可能性が高い。ペンス本人が訪朝しなくても、同行していた政策集団の何人かが密かに訪問する事も可能だったし、ソウルや東京で交渉をする可能性もあった。だがそれは実現しなかった。トランプはオバマの「戦略的忍耐」を完全否定した。握手か、戦争か。そのどちらかしかない。それは早ければ夏までに結論が出される。

ペンスが何もせずにアジア豪州の旅を終えた。これは「握手はなくなった」と考えていいだろう。残るは「北朝鮮壊滅作戦」「金正恩斬首作戦」しかない。

トランプは5月に入ると、金正恩を「若くして権力者になった。とても頭がよく利口だ」と持ち上げ、また一方で中国を通して、「条件さえ整えば金正恩委員長の訪米を招請し、首脳会談に応じる」といった発言情報を流し始めた。だが同時に、「いずれ北朝鮮は優れた（核兵器）運搬システムを持つだろう。それは容認できない」としたうえで、武力行使の可能性を口にしてしている。冷静にこの状況を分析すれば、すでに米国は北朝鮮攻撃を決定したと判断できる。米国が設定した期限を過ぎても北朝鮮が屈服しなければ、米軍は一気に平壤に総攻撃をかける。従来までのジリジリとした忍耐戦というのは、軍産複合体が望む冷静構造なのだが、トランプは断固としてそれを拒否している。

平壤総攻撃の「Xデー」はいつか

このまま放っておけば、近い将来、北朝鮮は米本土を射程に捉える核ミサイルを開発するだろう。もう一刻の猶予もない。トランプは北朝鮮攻撃の肚を固めた。

もちろん水面下では、ギリギリまで交渉は継続するだろう。それが纏まる可能性は非常に低いが、あり得ないわけではない。北朝鮮は米国人を3人ほど拘束しており、彼らを解放するという名目で米国との水面下交渉に臨んでいるとみられる。また5月14日早朝に打ち上げられたミサイルは、「米国の圧力には屈しない」という強い意志表明と受け取れる。

金正恩がトランプをオバマやブッシュと同様に考えていたら、大怪我ではすまない。確実に命を落とす。チキンレースは今、最後の局面を迎えている。金正恩がいつ屈服するか、それとも屈服せずに米軍の総攻撃を喰らうかだ。

4月初旬に行われた米中首脳会談のトランプ、習近平両首脳の言動を見る限り、習近平も覚悟は決めたと思われる。もちろん中国としても、北朝鮮が折れて核開発放棄の道を選ぶことが望ましい。その実現のために、あらゆる圧力と隠密裏の交渉を続けていることだろう。だが、それが叶わないのであれば、米軍の「力による北朝鮮のレジューム・チェンジ（体制変換）」を容認するしかない。では、日本を含め、中国、韓国の状況を俯瞰して、米軍による北朝鮮（平壤）総攻撃の日は、いつか？

複雑な国際情勢の分析を飛ばして、結論を急ぐ。北朝鮮（平壤）総攻撃のXデーは7月初旬以降月末までの間。大胆に予測すれば、7月10日から14日までの間。おそらく晴天の未明もしくは早朝。作戦は24時間以内に終了するだろう。どんなに長引いても3日と続かないはずだ。長引けば日本の米軍基地や核施設、韓国全土が危険に晒される。

「その後の北朝鮮」が日本をひっくり返す

北朝鮮、金正恩政権が折れない限り、米軍による平壤総攻撃は避けられない。攻撃されたら北朝鮮は一矢報いるためにも韓国や日本の米軍基地に攻撃を行うだろう。被害は限定的だが、ミサイル攻撃、あるいはテロ攻撃を受けた衝撃は、日本人の横っ面に強烈なビンタを喰らわすことになる。もちろん、金正恩がチキンレースを途中で降りて、交渉のテーブルに着く可能性もある。確率は現在のところ五分五分とも思える。北朝鮮が米軍に攻撃されて体制変換を行った場合と、平和のうちに交渉のテーブルに着いた場合と、日本にとっての衝撃は変わらない。

昭和20年8月15日――。日本はポツダム宣言を受け入れ敗戦した。その途轍もない衝撃からわずかの期間で日本は激変した。価値観も何もかも、すべてひっくり返ってしまった。

平成29年夏――。日本はまたも途轍もない衝撃波を喰らうことになる。

強引に独立させられる日本

トランプ政権がやろうとしていることは、第二次大戦以降の枠組みの破壊である。極論をいえば、この数百年間で構築された体制、枠組みの破壊だ。平壤が総攻撃を受ければ、北朝鮮は必ず反撃する。それは日本、韓国に甚大な被害をもたらす。一発でもミサイルを喰らえば日本は激変する。

もし平壤総攻撃前に金正恩がチキンレースから降りたらどうなるか。極東の安寧は中国に一任され、米国はアジアから撤退する。在韓米軍も在日米軍も、数年以内に消えてなくなる。日本は米国の核の傘から離脱させられる。安倍政権が強引すぎるやり方で憲法改正を急いでいる理由は、そこにある。

いまなら、まだ日本人は冷静に物事を考えることができる。日本から米軍が去り、日本が真の独立国になったとき、どうすればいいのか。いままさに、憲法問

題を含め、日本のあり様を日本人が自らの意思で決めるべき最後の機会と自覚したい。